

2012 (平成24) 年度
立命館大学大学院法学研究科
「金融と法」東京講座

応募要項

事務局: 立命館大学法学部事務室

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

TEL: 075-465-8175

FAX: 075-465-8176

E-mail: law@st.ritsume.ac.jp

はじめに

金融取引は経済市場の活性化に資する反面、実体経済に深刻な影響を及ぼすリスクをも伴っています。その適切なコントロールなくして、経済の健全な発展は望めないと言ってよいでありましょう。

この講座は、複雑高度化する金融技術とさまざまな法的規制枠組との関連を考察し、金融実務で実際に役立つ知識と技術の修得をめざそうとするものです。先端的金融取引に携わっておられる方あるいは強い関心を抱いておられる方々に、立命館大学大学院法学研究科が提供するプログラムとなっています。

立命館大学は1900年（明治33年）京都で創立されました。法学分野ではとくに、法と社会の関係、法の実際、法の現実的機能の探求を1つの伝統としてきています。この講座の趣旨もその伝統に沿うものです。わが国における金融と法の一大中心地、東京において展開されるものであること、授業が大垣教授ほか金融と法のフロンティアにおける実務経験を有する講師によって行われ理論と実務の架橋を試みるものとなること、そして、金融工学など先端的な取り組みのメリットを法のフレームワークとの関係において明らかにしようとするプログラムであること。このような点に、その独自の意義を見出していただくことができます。

「金融と法」東京講座は、法学研究科における高度専門職業人養成の教育カリキュラムの一環として2003年度から開始されました。今年で10年目。2012年度は、これまでの経過をふまえ、内容の一層の充実化を図って開講されます。勤務しながら学識を高めたいと希望される社会人を対象にしていますので、開講時間帯に配慮しています。また、科目等履修制度も導入しています。会場は、アクセスのよいJR東京駅につながるサピアタワー8階「立命館東京キャンパス」。

この講座を通じて、有為の方々が金融取引分野の先端的な学際研究にふれ、より高度な専門知識を修得して、社会の発展に貢献してゆかれることを願ってやみません。

立命館大学大学院 法学研究科長

駒林 良則

10年目を迎え講義内容をさらに充実

「金融と法」東京講座は、金融工学に偏重しがちなファイナンス講座とは一線を画し、主として文科系の素養を有する金融マンや法曹、金融に関わる公的セクターの担当者、あるいは、数理面だけの知識に飽き足りない理数系金融マン等の社会人の皆さんが、金融ビジネスの最先端にあつて、金融技術の本質を正しく把握し、これを実際のビジネスに結びつけていくための視座を提供することを目的とした1年のディプロマコースです。2007年からは科目等履修生制度も導入し、本学はもちろん、在京の提携大学院における修士号獲得への道も開かれています。

昨年は金融審議会において金融サービス業の中長期的な在り方に議論がなされ、顧客ニーズを踏まえた新しい金融サービスの開発力が求められる時代になっています。基本テキストは過去9年間の実績を踏まえ、教材やカリキュラムもこれまで通り新しい金融ビジネスモデルや戦略の発想と、これを支える具体的な金融技術をバランスよく学べるよう工夫を凝らしました。次の時代の金融に向けた視点を受講生の皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

本講座を通じて、ご一緒に「先の見えない」金融界をリードしていくための生きた知識を学んで参りましょう。

立命館大学大学院「金融と法」東京講座 責任者

大垣 尚司



立命館大学大学院 法学研究科「金融と法」東京講座

1. 本講座の趣旨

金融工学に偏重しがちなファイナンス講座とは一線を画し、主として文科系の素養を有する金融マンや法曹、次の時代に向けて新たな役割を探らんとする政府系金融機関の担当者や政策手段として金融技術を活用された政府関係者、あるいは、数理面だけの知識に飽き足りない理数系金融マン等の社会人向けに、金融ビジネスの最先端にあって、金融技術の本質を正しく把握し、これを実際のビジネスに結びつけていくための視座を提供します。

具体的には、金融の新しい動きを金融ビジネスの大きな流れの中に位置づけ、それを支える金融技術の本質を多角的に検討します。特に、金融工学と並んで重要な役割を果たす法・制度・税制等について、単に知識だけでなく、それらを先端の金融取引において活用するための発想を「リーガルエンジニアリング（法技術）」というプロアクティブな視点から身につけることができるよう講義や演習を通じて多角的な学習を行います。一方、文科系金融マンとして最低限身につけておくべき金融工学や保険数理等については、水準は下げずに本質を理解できるように最先端の実務家から解説を受けた上で、これを実際の取引や戦略立案にどのように活かすかという点にまでつなげて理解します。

本講座の趣旨は、こうした一連の講義を通じて金融と法が社会でどのように関わっているかを総合的に理解し、実社会で必要な生きた知識を身に付けることにあり、社会人教育の使命を担う立命館大学大学院主催の公開講座として提供するものです。

2. 講義の内容

A群・C群 「金融と法」基礎講座（前期）

B群 金融工学と投資理論入門（前期）

D群 金融と法演習（前期・後期）

E群 金融技術の展開①（後期）

F群 金融技術の展開②（後期）

講義は、レクチャー方式を基本としますが、適宜、演習、ディスカッション方式を採り入れます。実務講座講師の講義には主任教授（大垣）がコーディネーターとして常時参加します。

3. 講師

<主任教授>

大垣 尚司（立命館大学大学院法学研究科教授、金融・法・税務研究センター所長）

<実務講座講師>（50音順）

池森俊文 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社代表取締役社長
岡田秀樹 HSBC 東京支店シニアバイスプレジデント
岸本雄次郎 立命館大学法学研究科教授
北山 慶 ムーディーズ ジャパン株式会社 代表取締役
細川健 大和証券キャピタルマーケット企業提携第1部長、ニューヨーク州弁護士
三木義一 青山学院大学法学部教授
森 利博 立命館大学経営管理大学院教授
山内恒人 SBI アクサ生命保険株式会社 執行役員、東京大学理学部数学科・慶應義塾大学理工学部 非常勤講師
渡邊健樹 ポールヘイスティングス法律事務所パートナー、ニューヨーク州弁護士
このほか、ABLについては金城亜紀関西外国語大学教授（元ゴードンブラザーズジャパン社長）にご協力いただきます。

*今後の調整で変更となる場合があります。

4. テキスト

基本講座：

大垣尚司 『金融と法—企業ファイナンス入門—』（有斐閣、2010）
大垣尚司 『金融から学ぶ民事法入門』（勁草書房、2012）

その他：

大垣尚司 『金融アンバンドリング戦略』（日本経済新聞社、2004）、
大垣尚司 『電子債権』（日本経済新聞社、2005）
不動産証券化研究会 『基礎からよくわかる不動産証券化ガイドブック
[改訂版]』（ぎょうせい、2008）
三木義一他 『よくわかる税法入門[第5版]』（有斐閣、2010）



5. 講座会場

東京都千代田区丸の内1丁目7番12 サピアタワー8階 立命館東京キャンパス

* JR 東京駅直結

6. 開講期間と講義時間

開講期間（予定）

前期：2012年4月7日（土）～7月27日（金）まで

後期：2012年10月5日（金）～12月15日（土）まで

*詳しくは別紙講義計画をご覧ください。

各曜日の時間帯は下記のとおりです。

水曜日・金曜日 18:30～21:40

土曜日 13:00～17:50

やむをえない理由で休講する場合は、別途補講を行います。

7. 募集人員

35名程度

*科目等履修生コース

*ディプロマコース

*企業派遣（ディプロマコース）

<企業派遣の受講> テーマ毎での受講生の交代が可能です。1企業1枠当たり、受講延べコマ数は前期・後期とも開講コマ数の2倍までとし、1講義あたりの受講人数は最大3名以内>

8. 受講資格

科目等履修生の場合、次のいずれかに該当する必要があります。ただし、ディプロマコース希望者はこの限りではありません。

- ① 大学を卒業した者（学士号を有する方）
- ② 大学卒業と同等以上の学力があると研究科長が認めた者

9. 応募期間および応募方法

<応募期間>

2012年2月22日（水）～3月15日（木）まで（消印有効）

*応募申込期日に間に合わない場合や企業派遣についての詳細は事務局までご相談ください。

<応募方法>

別紙の応募用紙に必要事項を記入の上、以下の送付先に郵送してください。

科目等履修生は、応募用紙の他に最終学歴の卒業証明書1枚も提出してください。

*応募用紙は以下の本学法学研究科ホームページからダウンロードできます。

<http://www.ritsumeai.ac.jp/gsla/>

<応募用紙の送付先>

〒603-8577

京都市北区等持院北町56-1

立命館大学法学部事務室 法学研究科「金融と法」東京講座係宛

10. 選考方法

書類選考により決定します（選考料不要）。

- ・本講座の科目に関心が高く、法学的知識を持っている方が望ましい。
- ・現在または将来、官公庁・企業・弁護士事務所等で金融に関連した業務に従事する可能性や希望のある方で、5～10年程度の業務経験（金融外でも可）があることが望ましい。

11. 選考結果発表

2012年3月22日（木）に郵送にて連絡します。

12. 単位授与、受講証明証の授与

本講座の科目等履修生として所定のレポートを提出し、合格した方には、立命館大学法学研究科での単位授与（最大12単位まで）が可能です。

また、ディプロマコース生を含めて、本講座の修了者に対して、立命館大学法学研究科「金融と法」東京講座受講証明証を授与します。

※ 科目等履修生 単位授与科目：「金融と法Ⅰ」（4単位）「金融と法（演習）」（4単位）「金融と法Ⅱ」（4単位）

13. 受講料等

*科目等履修生コース 348,000円

※ 上記金額には金融・法・税務研究センター特別会員としての60,000円が含まれています。）

※ 科目等履修生コースで12単位を取得した場合は2012年度教育訓練給付制度の申請が可能です。

*ディプロマコース 267,000円

*企業派遣（ディプロマコース） 1企業1枠あたり 540,000円

- ・納入方法（振込手続の詳細は、選考結果とともにお知らせします。）

①科目等履修生コースおよびディプロマコース生の場合

i) 原則一括納入とします。3月23日（金）～4月2日（月）までに、全納してください。

ii) 2分割納入を希望される場合は、

3月23日（金）～4月2日（月）までに

科目等履修生コース 192,000円、ディプロマコース 141,000円

9月21日（金）までに

科目等履修生コース 156,000円、ディプロマコース 126,000円

を納入してください。

②企業派遣（ディプロマコース）の場合

原則、一括納入とします。4月2日（月）～4月20日（金）までに、1枠につき

540,000円を全納してください。

14. 申込先・問合せ先

立命館大学法学部事務室

大学院法学研究科「金融と法」東京講座係

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

TEL：075-465-8175（直通）

FAX：075-465-8176（直通）

以上